



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 共同ピーアール株式会社
 コード番号 2436 URL <https://www.kyodo-pr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 鉄也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部本部長 (氏名) 信澤 勝之 TEL 03-6260-4850
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日
 配当支払開始予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	5,609	12.4	381	143.8	392	159.6	131	943.0
2020年12月期	4,990	△13.3	156	△68.8	151	△69.9	12	△96.6

（注）包括利益 2021年12月期 147百万円（1,065.1%） 2020年12月期 12百万円（△96.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	32.53	30.77	7.1	11.9	6.8
2020年12月期	3.19	3.01	0.7	5.2	3.1

（参考）持分法投資損益 2021年12月期 1百万円 2020年12月期 △6百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	3,544	1,941	54.2	467.27
2020年12月期	3,049	1,813	59.2	457.72

（参考）自己資本 2021年12月期 1,921百万円 2020年12月期 1,806百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	441	△25	15	1,916
2020年12月期	384	△101	241	1,488

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	49	376.2	2.6
2021年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00	57	43.0	3.0
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		22.9	

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,959	—	238	32.2	240	27.6	151	33.1	37.28
通期	4,098	—	451	18.2	450	14.7	283	114.9	69.90

（注）2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等適用後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、総額売上高（旧会計基準による売上高）は、第2四半期累計3,110百万円（18.8%）、通期6,560百万円（16.9%）を予想しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年12月期	4,323,696株	2020年12月期	4,121,796株
2021年12月期	211,836株	2020年12月期	174,711株
2021年12月期	4,056,047株	2020年12月期	3,967,477株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	4,645	9.4	328	152.9	338	170.6	115	—
2020年12月期	4,247	△13.6	130	△68.3	124	△69.6	△3	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	28.47	26.93
2020年12月期	△0.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	2,800	1,594	56.2	382.86
2020年12月期	2,320	1,492	64.0	376.17

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,574百万円 2020年12月期 1,484百万円

2. 2022年12月期の個別業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,440	—	203	12.6	203	10.0	128	14.0	31.53
通期	2,928	—	405	23.1	405	19.8	255	120.8	62.91

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等適用後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、総額売上高（旧会計基準による売上高）は、第2四半期累計2,400百万円（5.4%）、通期4,800百万円（3.3%）を予想しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

・当社は、2022年2月16日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) その他	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年1月1日～2021年12月31日)における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の全世界的蔓延の影響等により、経済活動の停滞が継続し、厳しい状況で推移しました。感染症のワクチンの普及等が進み、徐々に回復しつつありますが、新たな変異株の発生により依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、新規リテイナー契約の獲得及び既存・新規顧客からオプション&スポット案件の獲得に注力いたしました。

リテイナー契約においては、新たに国内官公庁・地方自治体・各種団体等を獲得し、リテイナー契約社数が前年同期と比べ増加したことにより、リテイナーの売上高は、前期同期を162百万円上回りました。オプション&スポットにおいては、前年同期と比べ受注に至るクライアント数が増加し、海外法人の自動車関連クライアントや国内団体のイベント案件や、国内製造業関連クライアントのインフルエンサー案件業務等を受注し、オプション&スポットの売上高は前年同期と比べ536百万円増加いたしました。ペイドパブリシティの売上高に関しては、前年同期と比べ78百万円減少いたしました。以上の結果から、連結売上高は、前年同期と比べ619百万円増加し、5,609百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、前期同期と比べ売上総利益が372百万円増加しました。販売費及び一般管理費については、本社移転関連費用等の一時的な増加により、前年同期と比べ6.0%増加となりました。

連結子会社の一社である共和ピー・アール株式会社は、オプション&スポット案件売上が前期より減少した結果、減収減益となりました。映画のPRに特化した株式会社マンハッタンピープルにつきましては、映画館の営業再開により回復基調にあり、増収増益の結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,609百万円(前期比12.4%増)、営業利益381百万円(前期比143.8%増)、経常利益392百万円(前期比159.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益131百万円(前期比943.0%増)となりました。

(売上高)

売上高は、前連結会計年度比619百万円(12.4%)増加の5,609百万円となりました。これは主に、当社及び連結子会社マンハッタンピープルの売上高が増加したことによります。当社単体の売上高は、前年同期と比べ398百万円(9.4%)増加の4,645百万円となりました。連結子会社の売上高は、共和ピー・アール株式会社が前年同期と比べ14百万円(7.0%)減少、株式会社マンハッタンピープルが前年同期と比べ248百万円(42.4%)増加いたしました。

<リテイナー>

当社及び共和ピー・アール株式会社においてはリテイナー契約数の伸張に取り組み、新たにリテイナークライアントを獲得したことにより、リテイナーの売上高は、前連結会計年度比162百万円(7.1%)増加の2,445百万円となりました。

<オプション&スポット>

当社におけるオンライン記者会見案件の受託の増加や、新規開催のイベント案件受託、株式会社マンハッタンピープルの復調もあり、オプション&スポットの売上高は、前連結会計年度比536百万円(28.0%)増加の2,451百万円となりました。

<ペイドパブリシティ>

当連結会計年度のペイドパブリシティにおける売上高は、当社単体のみの結果となりました。ペイドパブリシティの売上高は、前連結会計年度比78百万円(10.0%)減少の712百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、当社及び株式会社マンハッタンピープルにおいて売上が増加したことにより、前連結会計年度比372百万円(14.2%)増加の2,995百万円となりました。

(営業利益)

営業利益は、本社移転に関する費用により、販売費及び一般管理費が前期比6.0%増加したものの、売上総利益の増加のため、営業利益は前連結会計年度比224百万円(143.8%)増加の381百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は、受取賃貸料7百万円及び為替差益4百万円等を含む営業外収益18百万円、支払利息2百万円及び不動産賃貸費用3百万円等を含む営業外費用7百万円を計上し、前連結会計年度比241百万円(159.6%)増加の392百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、投資有価証券及び関係会社株式評価損85百万円、本社移転費用14百万円等の特別損失を計上したことにより、前連結会計年度比217百万円(308.6%)増加の287百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益287百万円だったことに加え、税金費用155百万円が計上されたことにより、前連結会計年度比119百万円(943.0%)増加の131百万円となりました。

次期の見通し

PR業界においては、PR活動の支援・代行や危機管理広報のコンサルティング等への需要は今後も堅調であると同時に、マーケティングやコミュニケーション活動にPR手法を取り入れるマーケティングPRがさらに広がりを見せており、引き続き市場全体の拡大が見込まれます。

当社グループでは、引き続きリテイナークライアント獲得の拡大を目指したクライアントへの直接営業活動を強化し、経営の安定を図ってまいります。また、2022年1月に株式会社VAZを新たに連結子会社化したことにより、インフルエンサー事業等への活用をし、さらなる発展を図ってまいります。

以上のことから2022年12月期の業績予想は次の通りとなりました。

2022年12月期、通期の連結及び単体業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

[連結]

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
連結業績予想 (A)	4,098	451	450	283
前期実績 (B) (2021年12月期)	5,609	381	392	131
増減額 (A - B)	—	69	57	151
増減率 (%)	—	18.2	14.7	114.9

[単体]

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
単体業績予想 (A)	2,928	405	405	255
前期実績 (B) (2021年12月期)	4,645	328	338	115
増減額 (A - B)	—	76	66	139
増減率 (%)	—	23.1	19.8	120.8

なお、2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等適用後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。なお、旧会計基準による売上高は、連結6,560百万円(対前期比16.9%増)、単体4,800百万円(対前期比3.3%増)を予想しております。

(注) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ542百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が412百万円、受取手形及び売掛金が84百万円、未成業務支出金が62百万円増加した一方で、前払費用が19百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は558百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が106百万円増加したものの、敷金及び保証金が99百万円、長期繰延税金資産が17百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,544百万円となり、前連結会計年度末に比べ494百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ225百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が8百万円、1年以内返済予定長期借入金が52百万円、未払金が89百万円、未払法人税等が123百万円増加した一方で、短期借入金が100百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は485百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が114百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,602百万円となり、前連結会計年度末に比べ366百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,941百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が84百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は54.2%（前連結会計年度末は59.2%）となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ428百万円増加し1,916百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は441百万円（前年同期間は384百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上287百万円、投資有価証券及び関係会社株式評価損85百万円といった資金増加要因があった一方で、売上債権の増加84百万円、たな卸資産の増加62百万円といった資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は25百万円（前年同期間は101百万円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入149百万円といった資金増加要因があった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出155百万円といった資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は15百万円（前年同期間は241百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入300百万円、ストックオプションの行使による収入51百万円などの資金増加要因があった一方で、短期借入金の減少による支出100百万円、長期借入金の返済による支出132百万円、自己株式の取得による支出50百万円、配当金の支払額47百万円といった資金減少要因があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	47.5	57.9	67.3	59.2	54.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.4	167.2	174.1	108.1	102.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	0.6	0.5	1.3	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.1	94.5	83.1	165.8	160.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
 - ※ 有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。
 - ※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- (注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年12月期連結会計年度の期首から適用しており、2018年12月期に係る自己資本比率、時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中期経営計画の達成に伴う事業投資や経営基盤強化を目的とした内部留保等を確保しつつ、連結業績を勘案したうえで、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、配当金の決定機関を取締役会としております。取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日とする期末配当及び毎年6月30日を基準日とする中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき、当社の配当金につきましては、1株当たり14円0銭の期末配当(連結配当性向43.0%)とすることに決定いたしました。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針のもと、1株当たり16円0銭の期末配当(連結予想配当性向22.9%)とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解するうえで、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 法令順守

重大な過失や不正、法令順守違反が発生した場合には、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 経済環境、PR業界、メディアの変化

PR業務は、企業の状況に応じて調整されやすく、経済環境に影響を受けやすい傾向にあり、経済環境が悪化した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、PR業界への他社参入等により競争が激しくなった場合や、PR業界の成長過程においてPR手法そのものが多様化し、当社グループが有する経験や知識・ノウハウが十分に生かせない状況や当社がPR手法の多様化に後れを取るような状況に至った時には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、PR会社の存在意義の一つに、企業・団体等とメディアをつなぐということが挙げられます。企業・団体等はそれぞれの事業目的を達成するために、メディア各社はより価値のあるコンテンツ作りのために活動しておりますが、この双方の目的やニーズをマッチングさせる能力がPR会社の役割となります。企業・団体等は、事業目的に沿った形でメディアに多く取り上げられると、社会的な認知度や業績等が影響を受けることとなりますが、一方でインターネット等の台頭によってメディアの多様化は進んできており、今後は、従来の新聞や雑誌において記事が掲載されたとしても、期待する効果が得られないケースが起り得ます。

③ メディアとの関係性

メディア・リレーションズ(注)の構築においてマスコミ各社の意思決定者と継続的かつ良好な関係を維持することが、顧客へ提供するサービスの品質・効果における重要な要素となります。メディア・リレーションズにおける人的ネットワークの継承は必ずしも容易でなく、多くのネットワークを有する社員がネットワーク継承なく退社するような事態が起きた場合や、誤った情報の提供等の理由によりメディアとの信頼関係を失った場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) Media Relations (メディア・リレーションズ) は当社の登録商標であり、「マスコミとの良好な関係の構築と維持がPR事業を支えている」という当社のポリシー及びその為の活動そのものをさしております。

④ 新規事業展開

当社グループはPR事業で培ったノウハウを生かし、さらなる成長を目指してM&Aや業務提携を含む新規事業の開発を推進しております。当該事業を取り巻く環境の変化等により、当初の計画通りの成果が得られない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 契約関係の脆弱性

当社グループのPR事業のうち、6ヶ月以上に渡って広報活動を支援するリテイナーでは殆どのケースにおいて業務受託時に契約書を作成しておりますが、オブショナル&スポット等では、長年継続的に取引のある広告代理店から受託する場合や、報道発表等に関わる事業であるという性質上、PR業界特有の取引慣行として、引き合い発生から活動開始まで非常に短期間で進めていくことがあり、その場合、すべての顧客及び案件において契約書を作成するには至っておりません。

当社グループにおいては、主要顧客を中心に基本契約の締結を進め、社内規程により一案件の売上高に応じて取締役の承認を得る等、取引上のトラブルの未然防止に努めておりますが、契約書を作成していないことにより、取引関係の内容、条件等について疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じたりする可能性があります。

⑥ 人材の確保及び育成

PR市場が成長している背景に、PR手法の有効性、重要性が認識されており、広範囲な業界においてPRに関わる人材の需要が高まっています。当社グループでは、大学新卒者の定期採用だけではなく、中堅社員の獲得も積極的に進めておりますが、当社グループの業容拡大に応じて人材を採用または育成できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 就労環境

当社グループでは、個別のチームが顧客対応からプランニング、メディア・リレーションズまでを担当しており、一時的に業務が集中する場合があります。当社では「働き方改革基本方針」を定めた上で、社員への啓発活動等を通じ労務管理及び安全管理の徹底を図っています。

しかしながら、何らかの不測の事由から事故等が発生する可能性があり、この事故等が訴訟問題や行政処分に関連した場合には、損害賠償請求が生じる可能性があるほか、当社グループの社会的な信用及び顧客の信頼を失うことにも繋がり、当社グループの事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報管理

当社グループは、PR事業を通じて、顧客の情報並びに個人情報を入力する場合があります。当社グループは、これら情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために必要と考えられる措置を講じております。その一環として2005年6月に第三者の認証である「ISMS認証基準」及び「BS7799」を取得いたしました。また、2007年5月には「ISO27001」へ移行し、2021年8月には同資格の全社取得への移行を果たしました。

しかし、かかる措置にもかかわらずこれらの情報が漏洩した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑨ 知的財産権について

当社グループは、PR事業を通じて、当社グループが所有するまたは使用許諾を受けている以外の知的財産権等を侵害してしまう可能性があります。当社グループは、このような事態を防止するため、必要と考えられる社員教育等各種の措置を講じておりますが、かかる措置にもかかわらず、他者の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑩ 災害・事故

クライアントのPR関連予算は、大規模地震等の自然災害やそれに伴う各種障害、大規模な事故、社会不安等が発生した場合、その影響を受けやすい傾向にあります。したがって、これらの災害・事故等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 新型コロナウイルス感染拡大

新型コロナウイルス感染拡大は、いまだ終息には至っておらず、拡大への懸念は払拭されておられません。今後同ウイルスの感染拡大が続く場合は、国内経済活動の低下により、当社グループの事業活動等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と共和ピー・アール株式会社（子会社）及び株式会社マンハッタンピープル（子会社）並びに株式会社アティカス（孫会社）で構成されており、国内外においてPR事業を行っております。

なお、株式会社新東通信がその他の関係会社として該当しておりますが、当社グループとの間には重要な営業上の取引はありません。

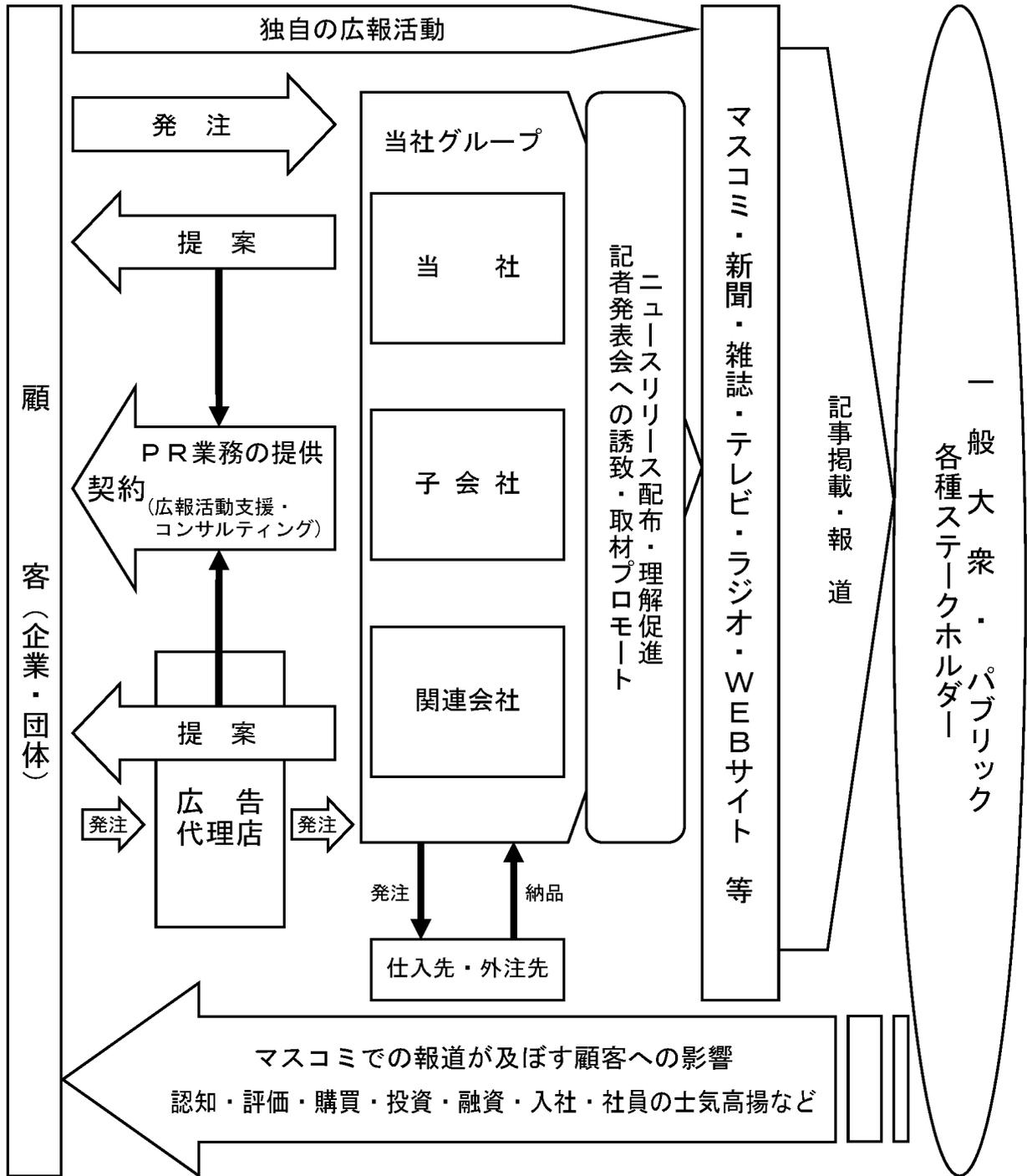
PR事業の「ピーアール：PR」とは「パブリック・リレーションズ：Public Relations」の略で、企業等がパブリック（公衆・公共）である一般社会と良好な関係を構築し、維持していくための活動です。PRは、企業等の活動の中から社会的意義やニュース性のある事柄をマスコミに情報として提供し、報道及び記事掲載につなげ、客観性、信頼性の高い第三者を介することで、広く社会に知らしめるという特徴があります。さらに、昨今では、SNSを含めたWebメディアを通じて広く情報が拡散され、このメディアを有効に活用することが重視されています。

当社グループは、当社の強みであるメディアとの関係や子会社が持つ専門性を含め、多様なPRに関するノウハウを駆使することで、企業等のPR活動の支援及びコンサルティングを行っております。

当社グループのPR事業は、以下のサービス区分に分類されます。

サービス区分	内 容
リタイナー	<p>リタイナーとは、企業等の広報活動を6ヶ月以上の契約をもって支援及びコンサルティングをしていくものであります。</p> <p>具体的な業務内容としては、PR戦略の策定からパブリシティ（記事化）業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援等までとなります。パブリシティの流れとしては、PR素材の特定及び開発の支援、ニュースリリースの作成支援、マスコミ各社の担当記者リストの整備、マスコミ各社への配信・配布とフォローアップ、マスコミからの取材の調整、マスコミでの掲載及び報道の確認、活動報告となります。</p> <p>インターネットを使った広報活動のほか、IPOやIR（Investor Relations）活動と連動したものでサービスの範囲が広がってきています。</p>
オプション&スポット	<p>オプション&スポットとは、上記リタイナー契約顧客に対する一時的な付加サービスと、リタイナーと同様のサービスを提供するもののその期間が6ヶ月に満たないものをさします。</p> <p>オプションの具体的な業務としては、記者発表会、プレスセミナー、PRイベント、アンケート・パブリシティ、ホームページや会社案内等の制作、危機管理広報マニュアルの作成、記者会見のシミュレーション・トレーニング等があげられます。スポットとしては、新製品記者発表会等を挟んだ一定期間（2～3ヶ月）のPR活動や、展示会や美術展等のイベントの開催告知目的のPR活動等が主なものであります。</p>
ペイドパブリシティ	<p>パブリシティ業務において、顧客のニーズやPR素材の性質によっては、新聞や雑誌等の特定のページを購入して、顧客の意図する内容を記事形式で掲載していくペイドパブリシティという手法をとる場合があります。</p>

事業系統図は、以下のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
共和ピー・アール株式会社	東京都中央区	10	P R 事業	100.0	営業上の取引 事務所の賃貸 役員の兼任あり
株式会社マンハッタンピープル	東京都中央区	25	P R 事業	100.0	営業上の取引 事務所の賃貸 役員の兼任あり
株式会社アティカス	東京都中央区	4	P R 事業	100.0 (100.0)	営業上の取引 事務所の賃貸 株式会社マンハッ タンピープルの完全子 会社（当社の孫会 社）
持分法適用関連会社					
株式会社スペース・バジル	東京都中央区	3	P R 事業	30.0	役員の兼任あり
株式会社アーツエイハン	東京都新宿区	33	P R 事業	33.4	—
その他の関係会社					
株式会社新東通信	愛知県名古屋市	90	広告代理店業	—	営業上の取引 役員の兼任あり

(注) 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っておらず、また、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530,678	1,942,957
受取手形及び売掛金	806,543	891,026
未成業務支出金	62,443	124,984
その他	57,235	37,749
貸倒引当金	△14,574	△11,483
流動資産合計	2,442,325	2,985,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	160,535	149,027
減価償却累計額	△130,648	△47,574
建物及び構築物 (純額)	29,886	101,452
土地	31,122	31,122
その他	116,285	112,479
減価償却累計額	△102,753	△63,992
その他 (純額)	13,532	48,486
有形固定資産合計	74,542	181,061
無形固定資産		
のれん	13,431	—
リース資産	1,018	—
その他	46,810	42,112
無形固定資産合計	61,259	42,112
投資その他の資産		
投資有価証券	118,950	105,094
関係会社株式	49,639	23,516
敷金及び保証金	237,703	137,768
保険積立金	7,229	8,302
繰延税金資産	39,297	21,769
退職給付に係る資産	18,820	38,861
破産更生債権等	133,741	134,847
その他	70	352
貸倒引当金	△133,741	△134,847
投資その他の資産合計	471,710	335,665
固定資産合計	607,512	558,839
資産合計	3,049,838	3,544,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	323,453	331,658
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	110,364	162,948
未払金	68,985	158,393
未払費用	17,776	35,010
未払法人税等	16,097	139,265
前受金	99,452	134,273
賞与引当金	53,108	67,023
株主優待引当金	11,000	17,211
その他	90,342	70,578
流動負債合計	890,580	1,116,362
固定負債		
長期借入金	313,204	427,799
退職給付に係る負債	15,178	14,775
役員退職慰労引当金	—	31,583
その他	16,971	11,633
固定負債合計	345,353	485,791
負債合計	1,235,933	1,602,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	511,789	537,269
資本剰余金	462,231	492,367
利益剰余金	908,969	993,552
自己株式	△94,233	△134,823
株主資本合計	1,788,757	1,888,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,000	35,341
退職給付に係る調整累計額	△11,093	△2,348
その他の包括利益累計額合計	17,907	32,992
新株予約権	7,240	20,560
純資産合計	1,813,904	1,941,918
負債純資産合計	3,049,838	3,544,072

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,990,197	5,609,621
売上原価	2,366,704	2,613,937
売上総利益	2,623,493	2,995,684
販売費及び一般管理費	2,466,990	2,614,198
営業利益	156,502	381,485
営業外収益		
受取利息	25	46
受取配当金	343	394
受取賃貸料	9,526	7,622
為替差益	—	4,859
補助金収入	5,650	—
助成金収入	—	2,765
その他	1,720	2,637
営業外収益合計	17,267	18,325
営業外費用		
支払利息	2,349	2,786
売上割引	449	870
為替差損	5,828	—
不動産賃貸費用	4,323	3,886
持分法による投資損失	6,916	—
保険解約損	2,808	—
その他	28	36
営業外費用合計	22,705	7,580
経常利益	151,064	392,230
特別損失		
固定資産除却損	3,325	3,788
投資有価証券及び関係会社株式評価損	77,269	85,551
本社移転費用	—	14,972
特別損失合計	80,594	104,311
税金等調整前当期純利益	70,470	287,919
法人税、住民税及び事業税	41,185	145,095
法人税等調整額	16,633	10,876
法人税等合計	57,819	155,972
当期純利益	12,651	131,947
親会社株主に帰属する当期純利益	12,651	131,947

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	12,651	131,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,018	6,341
退職給付に係る調整額	△6,050	8,744
その他の包括利益合計	△31	15,085
包括利益	12,619	147,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,619	147,032

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	507,318	448,073	936,275	△16,261	1,875,405
当期変動額					
新株の発行	4,471	4,471			8,942
剰余金の配当			△39,956		△39,956
親会社株主に帰属する当期純利益			12,651		12,651
自己株式の取得				△81,782	△81,782
譲渡制限付株式報酬		9,686		3,810	13,496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,471	14,157	△27,305	△77,971	△86,648
当期末残高	511,789	462,231	908,969	△94,233	1,788,757

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	22,981	△5,042	17,938	7,694	1,901,038
当期変動額					
新株の発行					8,942
剰余金の配当					△39,956
親会社株主に帰属する当期純利益					12,651
自己株式の取得					△81,782
譲渡制限付株式報酬					13,496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,018	△6,050	△31	△454	△485
当期変動額合計	6,018	△6,050	△31	△454	△87,133
当期末残高	29,000	△11,093	17,907	7,240	1,813,904

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	511,789	462,231	908,969	△94,233	1,788,757
当期変動額					
新株の発行	25,479	25,479			50,959
剰余金の配当			△47,365		△47,365
親会社株主に帰属する当期純利益			131,947		131,947
自己株式の取得				△54,828	△54,828
譲渡制限付株式報酬		4,657		14,237	18,894
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	25,479	30,136	84,582	△40,590	99,607
当期末残高	537,269	492,367	993,552	△134,823	1,888,365

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	29,000	△11,093	17,907	7,240	1,813,904
当期変動額					
新株の発行					50,959
剰余金の配当					△47,365
親会社株主に帰属する当期純利益					131,947
自己株式の取得					△54,828
譲渡制限付株式報酬					18,894
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,341	8,744	15,085	13,320	28,406
当期変動額合計	6,341	8,744	15,085	13,320	128,013
当期末残高	35,341	△2,348	32,992	20,560	1,941,918

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	70,470	287,919
減価償却費	33,328	52,052
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	688	△1,985
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,108	13,915
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	5,897	6,211
退職給付に係る資産負債の増減額	△5,726	△7,843
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	179	30,200
受取利息及び受取配当金	△369	△441
支払利息	2,349	2,786
固定資産除却損	3,325	3,788
移転費用	—	14,972
株式報酬費用	—	12,826
投資有価証券及び関係会社株式評価損益 (△は益)	77,269	85,551
持分法による投資損益 (△は益)	6,916	△1,783
売上債権の増減額 (△は増加)	219,804	△84,482
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39,019	△62,540
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,295	8,204
未払費用の増減額 (△は減少)	△88,565	17,232
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,698	△17,967
前受金の増減額 (△は減少)	19,755	34,821
のれん償却額	12,399	13,485
その他	35,781	80,432
小計	495,229	487,355
利息及び配当金の受取額	388	371
利息の支払額	△2,318	△2,746
移転費用の支払額	—	△14,972
法人税等の支払額	△108,947	△28,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,352	441,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,141	△2,100
定期預金の払戻による収入	68,549	17,800
有形及び無形固定資産の取得による支出	△29,816	△155,386
関係会社株式の取得による支出	△21,640	△30,800
投資有価証券の取得による支出	△3,911	△3,852
投資有価証券の売却による収入	25,750	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8,130	—
貸付金の回収による収入	—	110
敷金及び保証金の差入による支出	△136,334	△210
敷金及び保証金の回収による収入	200	149,954
保険積立金の積立による支出	△2,000	△1,073
保険積立金の解約による収入	24,418	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,795	△25,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△100,000
長期借入れによる収入	455,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△184,680	△132,821
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,473	△6,084
ストックオプションの行使による収入	8,488	51,645
自己株式の取得による支出	△81,782	△50,171
配当金の支払額	△39,718	△47,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,834	15,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,587	△3,431

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	525,979	428,093
現金及び現金同等物の期首残高	962,857	1,488,836
現金及び現金同等物の期末残高	1,488,836	1,916,930

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り）

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難ですが、2022年12月期の一定期間にわたり、新型コロナウイルス感染症による業績への影響を受けつつも、一定のPR需要を見込めるものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大や収束による影響は不確定要素が多く、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	リテイナー	オプションナル& スポット	ペイドパブリシティ	合計
外部顧客への売上高	2,283,133	1,915,612	791,452	4,990,197

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	リテイナー	オプションナル& スポット	ペイドパブリシティ	合計
外部顧客への売上高	2,445,202	2,451,927	712,492	5,609,621

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当グループでは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当グループでは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	457円72銭	467円27銭
1株当たり当期純利益	3円19銭	32円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3円01銭	30円77銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日現在)	当連結会計年度 (2021年12月31日現在)
純資産の部の合計額 (千円)	1,813,904	1,941,918
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	7,240	20,560
(うち新株予約権 (千円))	(7,240)	(20,560)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,806,664	1,921,357
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	3,947	4,109

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	12,651	131,947
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	12,651	131,947
期中平均株式数 (千株)	3,967	4,055
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	232	232
(うち新株予約権 (千株))	(232)	(232)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2021年12月23日開催の取締役会において、当社と複数企業との間において、株式会社VAZ（以下「VAZ社」といいます。）の株式を追加取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。その後、2022年1月14日をもって株式譲渡実行を完了したため、同社を連結子会社化いたしました。

(1)株式の取得の理由

当社は、近年多様化するPR業務において、マーケティングPR業務や、SNS・YouTube等を活用したPR業務が増加傾向にあります。そのような中、クリエイターを活用したPRや動画を使ったPR等、様々なPR業務を受託することが多くなってきており、すでに業務提携を行っているVAZ社との更なる連携強化を進めるため、VAZ社の株式を既存の株主より追加取得し、連結子会社化することといたしました。同社は、インフルエンサーマーケティング事業や当社の課題となっている若年層向けマーケティングに特化しており、実績を豊富に有しております。同社を連結子会社化することは、当社グループの事業の更なる強化に加え、インフルエンサーマーケティング事業や動画PR業務の展開に大きく寄与するものと考え、この度の株式取得を決定いたしました。

(2)子会社化の方法

現金を対価とする株式取得

(3)異動する子会社（VAZ社）の概要

名称	株式会社VAZ
所在地	東京都中央区日本橋浜町 3-23-1 ACN日本橋リバーサイドビル6F
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小松 裕介
設立年月日	2015年7月22日
事業内容	インフルエンサーマーケティング事業、メディア事業
資本金	100,000,000 円

(4)株式取得の時期

2022年1月14日

(5)取得前後の持分所有割合の状況

異動前の所有株式数	600株 (持分割合 3.66%)
取得株式数	5,991株
取得価額	取得価額につきましては、当社グループ連結純資産の15%未満であります。詳細につきましては相手先の意向により非開示とさせていただきますが、公平性・妥当性を確保するため、第三者算定機関による株式価値の算定結果を総合的に勘案して決定しております。
異動後の所有株式数	6,591株 (持分割合 40.19%)

(6)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(7)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	907,031	1,315,783
受取手形	32,339	44,602
売掛金	654,511	709,317
未成業務支出金	45,157	113,735
前渡金	—	3,218
前払費用	37,837	18,184
その他	7,018	12,319
貸倒引当金	△14,035	△11,298
流動資産合計	1,669,859	2,205,862
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,624	101,452
工具、器具及び備品	5,131	44,705
土地	31,122	31,122
その他	6,504	3,664
有形固定資産合計	71,383	180,945
無形固定資産		
のれん	13,431	—
電話加入権	1,977	1,977
ソフトウェア	15,104	36,177
ソフトウェア仮勘定	23,440	—
リース資産	1,018	—
その他	5,470	3,957
無形固定資産合計	60,442	42,112
投資その他の資産		
投資有価証券	118,950	105,094
関係会社株式	105,571	77,664
破産更生債権等	132,954	134,060
敷金及び保証金	233,953	137,768
前払年金費用	34,804	42,245
繰延税金資産	25,913	9,266
その他	20	20
貸倒引当金	△132,954	△134,060
投資その他の資産合計	519,212	372,060
固定資産合計	651,037	595,118
資産合計	2,320,897	2,800,981

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,593	274,987
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	107,428	157,056
未払金	65,629	155,359
未払費用	7,385	10,797
未払消費税等	29,447	21,926
未払法人税等	9,734	107,915
前受金	23,629	114,181
預り金	32,923	34,564
賞与引当金	52,986	67,023
株主優待引当金	11,000	17,211
その他	6,409	1,887
流動負債合計	702,167	962,912
固定負債		
長期借入金	111,140	231,627
その他	15,587	11,633
固定負債合計	126,727	243,260
負債合計	828,894	1,206,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	511,789	537,269
資本剰余金		
資本準備金	452,544	478,024
その他資本剰余金	9,686	14,343
資本剰余金合計	462,231	492,367
利益剰余金		
利益準備金	13,500	13,500
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	412,474	480,593
利益剰余金合計	575,974	644,093
自己株式	△94,233	△134,823
株主資本合計	1,455,762	1,538,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,000	35,341
評価・換算差額等合計	29,000	35,341
新株予約権	7,240	20,560
純資産合計	1,492,002	1,594,808
負債純資産合計	2,320,897	2,800,981

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,247,354	4,645,380
売上原価	2,044,166	2,145,867
売上総利益	2,203,187	2,499,512
販売費及び一般管理費	2,073,121	2,170,617
営業利益	130,066	328,894
営業外収益		
受取利息	18	12
受取配当金	342	393
受取賃貸料	9,526	7,622
為替差益	—	4,859
経営指導料	—	2,800
その他	553	665
営業外収益合計	10,441	16,353
営業外費用		
支払利息	2,090	2,306
不動産賃貸費用	4,323	3,886
売上割引	449	870
為替差損	5,828	—
保険解約損	2,808	—
その他	28	—
営業外費用合計	15,528	7,064
経常利益	124,980	338,183
特別損失		
固定資産除却損	2,368	777
投資有価証券及び関係会社株式評価損	78,169	85,551
本社移転費用	—	14,972
特別損失合計	80,537	101,300
税引前当期純利益	44,442	236,882
法人税、住民税及び事業税	30,156	107,548
法人税等調整額	17,727	13,850
法人税等合計	47,883	121,399
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,441	115,483

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	507,318	448,073	—	448,073	13,500	150,000	455,872	619,372	△16,261	1,558,502
当期変動額										
新株の発行	4,471	4,471		4,471						8,942
剰余金の配当							△39,956	△39,956		△39,956
当期純利益又は当期純損失 (△)							△3,441	△3,441		△3,441
自己株式の取得									△81,782	△81,782
譲渡制限付株式報酬			9,686	9,686					3,810	13,496
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	4,471	4,471	9,686	14,157	—	—	△43,398	△43,398	△77,971	△102,740
当期末残高	511,789	452,544	9,686	462,231	13,500	150,000	412,474	575,974	△94,233	1,455,762

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	22,981	22,981	7,694	1,589,178
当期変動額				
新株の発行				8,942
剰余金の配当				△39,956
当期純利益又は当期純損失 (△)				△3,441
自己株式の取得				△81,782
譲渡制限付株式報酬				13,496
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,018	6,018	△454	5,564
当期変動額合計	6,018	6,018	△454	△97,176
当期末残高	29,000	29,000	7,240	1,492,002

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	511,789	452,544	9,686	462,231	13,500	150,000	412,474	575,974	△94,233	1,455,762
当期変動額										
新株の発行	25,479	25,479		25,479						50,959
剰余金の配当							△47,365	△47,365		△47,365
当期純利益又は当期純 損失 (△)							115,483	115,483		115,483
自己株式の取得									△54,828	△54,828
譲渡制限付株式報酬			4,657	4,657					14,237	18,894
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	25,479	25,479	4,657	30,136			68,118	68,118	△40,590	83,144
当期末残高	537,269	478,024	14,343	492,367	13,500	150,000	480,593	644,093	△134,823	1,538,906

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	29,000	29,000	7,240	1,492,002
当期変動額				
新株の発行				50,959
剰余金の配当				△47,365
当期純利益又は当期純 損失 (△)				115,483
自己株式の取得				△54,828
譲渡制限付株式報酬				18,894
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	6,341	6,341	13,320	19,661
当期変動額合計	6,341	6,341	13,320	102,805
当期末残高	35,341	35,341	20,560	1,594,808

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。